

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

# 第65期 上半期 株主通信

2015年4月1日▶2015年9月30日

# 日本光電

## P6 トピックス

当社社員がIEEE Medalを受賞

## 新商品紹介

臨床用ポリグラフ[RMC-5000]

## P10 お知らせ

「株主さま向け工場見学会のご案内」



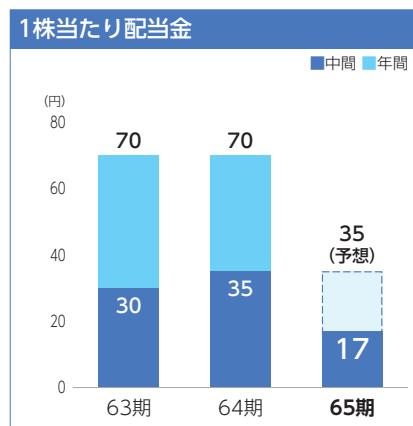
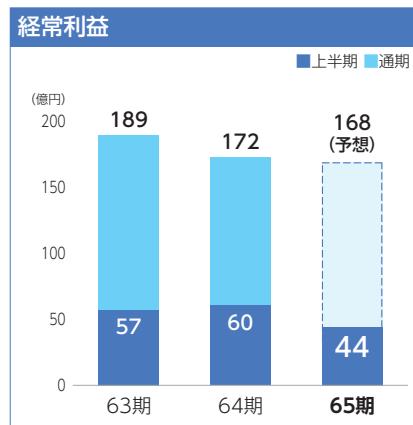
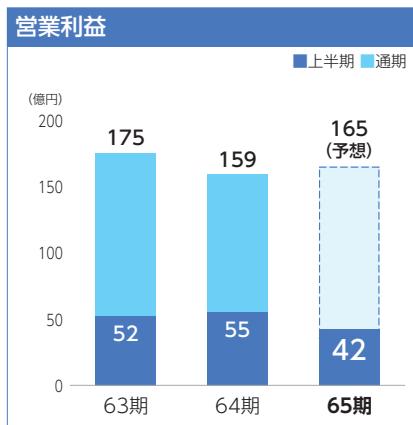
臨床用ポリグラフ[RMC-5000]

 **NIHON KOHDEN**

証券コード：6849

## ■ 上半期連結決算ハイライト

売上高	734 億円	前年同期比	2.0%増
営業利益	42 億円	前年同期比	23.3%減
経常利益	44 億円	前年同期比	27.8%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	25 億円	前年同期比	39.0%減



(注) 当社は、2015年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が第63期の期首に行われたと仮定し算定しています。また、第64期までの「1株当たり配当金」につきましては、株式分割前の実際の金額を記載しています。

本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2015年9月30日をもって第65期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

当上半期は、国内市場では大学、官公立病院の予算執行が抑制傾向にあり、減収となりました。一方、海外市場では現地販売・サービス体制の強化等により、全ての地域で好調に推移しました。この結果、売上高は増収を確保することができましたが、利益面では、国内事業の減収に加え、海外の開発・販売等の強化による先行投資費用が増加したため、減益となりました。また、当上半期の業績や国内の市場環境等を踏まえ、通期の売上高、利益を下方修正いたしました。当下半年期においては、国内事業の回復を目指すとともに収益改善の取り組みを強化します。

当期は4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」の3年目にあたり、引き続き重要課題に取り組んでまいります。そして、全社一丸となって長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現を目指します。

なお、当期の中間配当は、1株につき17円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長兼CEO

鈴木文雄

代表取締役社長兼COO

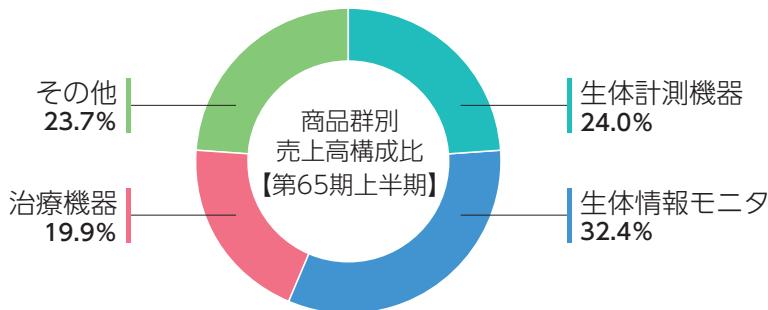
荻野博一

## 事業の概況・商品群別の概況(連結)

当上半期において、国内では、昨年の診療報酬改定や病床機能報告制度導入に続き、本年3月に地域医療構想策定ガイドラインが公表されるなど、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けた医療制度改革が進んでいます。医療機器業界は、医療の機能分化や地域医療連携の取り組み状況が医療経営に影響する中、環境変化に伴う医療機関のニーズを的確に捉え、迅速な対応が求められる経営環境となりました。海外では、医療機器の需要は、一部地域で景気減速懸念や政情不安はあるものの、欧米先進国、新興国ともに総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、4ヵ年中期経営計画[Strong Growth 2017]が今年度で折り返しの3年目を迎え、内容を一部見直して引き続き推進するとともに、最重要課題として収益改善策に取り組みました。

当上半期の売上高は前年同期比2.0%増の734億9千8百万円となりました。利益面では、国内事業の減収に加え、海外における開発・販売・サービス体制の強化により販管費が増加したことから、営業利益は前年同期比23.3%減の42億1千9百万円、経常利益は前年同期比27.8%減の44億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比39.0%減の25億1千6百万円となりました。



4ヵ年中期経営計画(2013/4~2017/3)

### Strong Growth 2017

#### 6つの重要課題

1. 世界トップクオリティの追求
2. 技術開発力の強化
3. 地域別事業展開の強化
4. コア事業のさらなる成長
5. 新規事業の創造
6. 企業体質の強化

#### 経営目標値(2017年3月期)

	66期(2017/3) 目標値
売上高	1,820億円
国内売上高	1,300億円
海外売上高	520億円
営業利益	200億円
ROE	13.5%

## 生体計測機器



心電計  
ECG-2320

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品(記録紙、電極、カテーテルなど)、保守サービスなど

**国内** 脳神経系群、心電計群が前年同期を下回りましたが、心臓カテーテル検査装置群が好調に推移したことから、全体では増収となりました。

**海外** 脳神経系群がアジア州で、心電計群が欧州、アジア州で好調に推移しました。

売上高 176億円 (前年同期比6.6%増)



## 生体情報モニタ



新興国向けベッドサイドモニタ  
SVM-7500シリーズ

心電図、呼吸、SpO<sub>2</sub>(動脈血酸素飽和度)、NIBP(非観血血圧)等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品(電極、センサなど)、保守サービスなど

**国内** 前年同期の私立病院における病床区分変更に伴う需要の反動に加え、大学、官公立病院における予算執行が抑制傾向にあることから、減収となりました。

**海外** 販売・サービス体制の強化が奏功し、米州、欧州、アジア州、全ての地域で好調に推移しました。新興国向けのベッドサイドモニタなどの新商品も寄与しました。

売上高 238億円 (前年同期比0.0%増)



## 治療機器



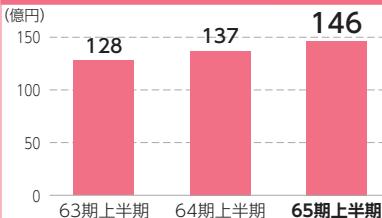
自動体外式除細動器  
AED-2150

除細動器、AED(自動体外式除細動器)、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、迷走神経刺激装置、人工内耳、関連の消耗品(電極パッド、バッテリーなど)、保守サービスなど

**国内** AEDは増設や更新需要を取り込み、好調に推移しましたが、人工内耳の仕入先変更に伴う減収もあり、全体では減収となりました。

**海外** 医科向け除細動器が海外の全ての地域で好調に推移しました。AEDはデフィブテック社製、日本光電製とともに全ての地域で好調に推移しました。

売上高 146億円 (前年同期比6.6%増)



## その他



臨床化学分析装置  
CHM-4100

血球計数器、超音波診断装置、研究用機器、消耗品(試薬、衛生用品など)、設置工事・保守サービスなど

**国内** 診療所市場で、血球計数器、臨床化学分析装置が好調に推移しました。一方、自社品の販売強化策により現地仕入品が減収となり、変成器事業の譲渡も影響したため、全体では減収となりました。

**海外** アジア州で、血球計数器・試薬が増収となりました。特に、インド、中近東が好調に推移しました。

売上高 174億円 (前年同期比3.0%減)



# 事業の概況・地域別の概況(連結)

## 国内市場

大学、官公立病院の予算執行が抑制傾向にあること、前年同期の私立病院市場における急性期病棟の要件厳格化への対応や地域包括ケア病棟への転換に伴う需要の反動もあり、病院市場が低調に推移しました。一方、主治医機能の充実など診療所のニーズに対応した提案や新規開業支援ビジネスの推進により、診療所市場は好調に推移しました。また、PAD市場(\*)におけるAEDの販売も好調でした。商品別には、生体計測機器は堅調でしたが、生体情報モニタ、治療機器は前年同期実績を下回りました。その他商品群も、変成器事業譲渡の影響に加え、当期から注力している自社商品の販売強化策により仕入品の売上が減少したことから、前年同期実績を下回りました。

この結果、国内売上高は前年同期比4.3%減の532億8千5百万円となりました。

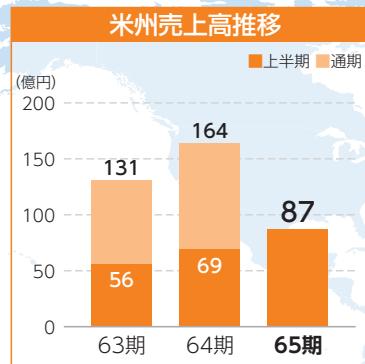
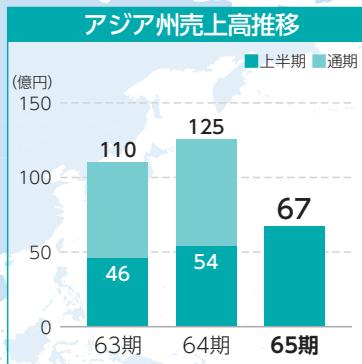
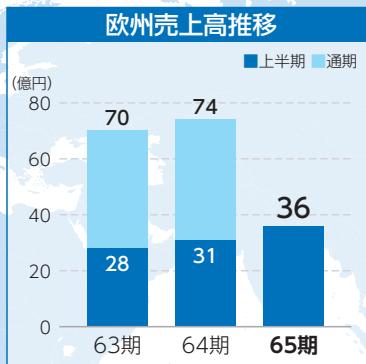
※PAD(Public Access Defibrillation)：一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。



## 海外市場

現地販売・サービス体制の強化や当期から注力している消耗品の拡販が奏功し、全ての地域、全ての商品群で二桁の増収となりました。米州では、米国において売上が大きく伸長し、中南米も前年同期実績を上回りました。欧州では、欧州グループ内の組織再編により販売・サービス体制の強化を進めるドイツを中心に売上を大きく伸ばしました。アジア州では、インド、韓国、中近東において売上が大きく伸長したほか、中国も前年同期実績を上回りました。

この結果、海外売上高は前年同期比23.8%増の202億1千3百万円となりました。



### トピックス

## 当社社員の青柳卓雄が「IEEE Medal」を受賞

この度、当社社員の青柳卓雄が、IEEE（米国電気電子学会）の「Medal for Innovations in Healthcare Technology」を受賞しました。IEEE Medalは、電気電子技術分野では世界的に最も権威のある賞の一つであり、多くのノーベル賞受賞者も受賞しています。

受賞理由は「医療の質向上に多大な貢献をしたパルスオキシメータの先駆的な発明」が高く評価されたものです。パルスオキシメータは、右写真のようにプローブを指先などに付けて、動脈血の酸素濃度を採血せずに連続測定するものです。手術中には医療事故を防ぐため、パルスオキシメータによるモニタが必須である、と各国で規定されています。また、未熟児の生命と視力の確保のために欠かせないものです。

現在ではその用途は、救急、集中治療、在宅治療まで広がっており、WHO（世界保健機関）も普及を図っています。



学会関係者と受賞会場にて。左から二番目が青柳



フィンガープローブ

### 新商品紹介

## 豊富な測定項目を搭載した 臨床用ポリグラフ「RMC-5000」

臨床用ポリグラフは、心臓にカテーテルを挿入し、心臓内の心電図や血圧、心拍出量、血液の酸素濃度など多項目を測定することで、心機能を詳細に検査し、狭心症・心筋梗塞・不整脈等の心疾患を診断・治療する医療機器です。

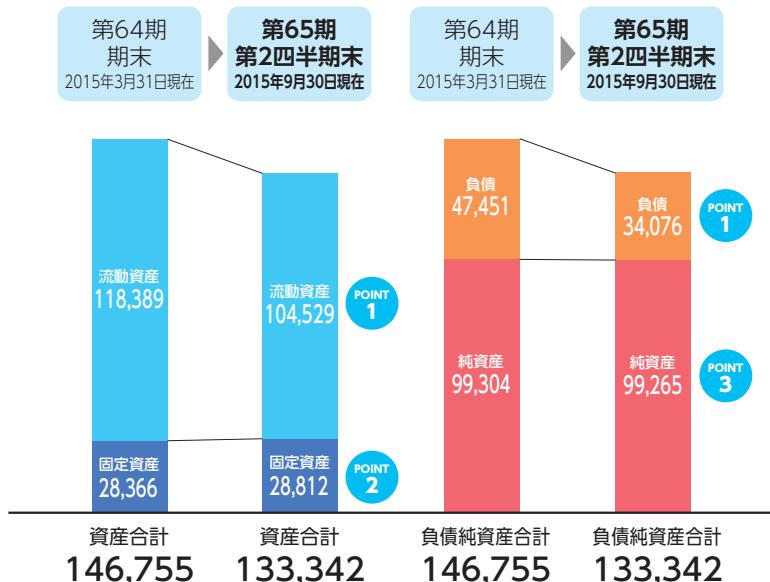
RMC-5000は、当社独自の導出18誘導心電図※を始め、麻酔管理に必要な測定項目などを揃え、心臓カテーテル検査室、ハイブリッド手術室などでの多様化した検査・治療に柔軟に対応できます。

※導出18誘導心電図：心電図検査において最も一般的な標準12誘導心電図のデータをもとに、右側胸部および背部の6誘導を演算により導出する技術。12誘導心電図のみでは検出の難しかった右室梗塞や後壁梗塞などに有用性が期待できるデータを導出することができます。



# 連結決算概要

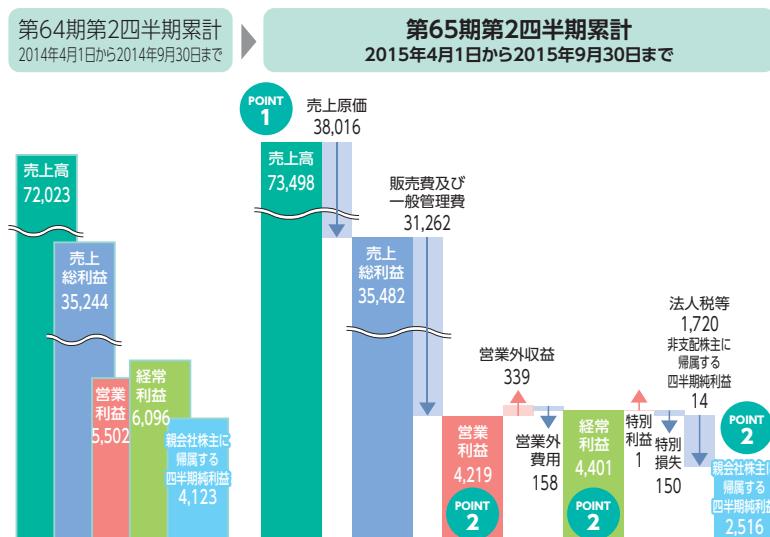
## 連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



## 連結貸借対照表のポイント

- POINT 1 流動資産／負債**  
**受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金**  
 当社は、上期末の取引高に比べ年度末の取引高が多い傾向にあります。そのため、前期末から売上債権(受取手形及び売掛金)は144億円、仕入債務(支払手形及び買掛金)は81億円減少しました。
- POINT 2 固定資産**  
 所沢の総合技術開発センタの建設などにより有形固定資産が増加したことから、前年同期に比べ4億円増加しました。
- POINT 3 純資産**  
 自己資本比率は74.4%となりました。

## 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



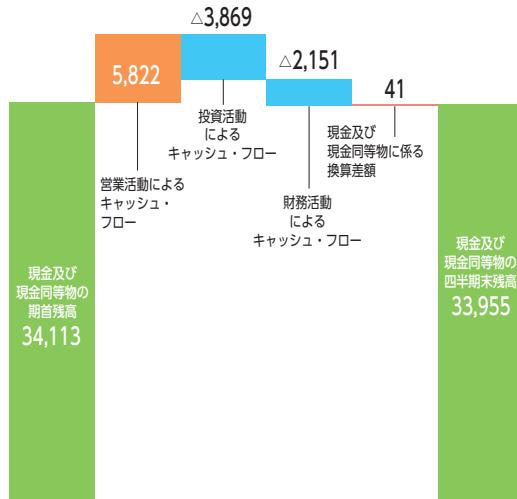
## 連結損益計算書のポイント

- POINT 1 売上高**  
 国内売上高は病院市場が低調に推移し、前年同期比4.3%減となりました。海外売上高は全ての地域で売上を伸ばし、同23.8%増となりました。全体では同2.0%増となりました。
- POINT 2 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益**  
 国内事業の減収に加え、販管費が増加したことから営業利益は前年同期比23.3%減、経常利益は同27.8%減、親会社株主に帰属する四半期純利益は同39.0%減となりました。

# 会社情報

## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)

第65期第2四半期累計  
2015年4月1日から2015年9月30日まで



## 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、58億円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益42億円、売上債権の減少147億円、仕入債務の減少81億円、法人税等の支払31億円などです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、38億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得35億円、無形固定資産の取得3億円などです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、21億円となりました。主な内訳は、配当金の支払15億円などです。

## 会社概要

呼 称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結1,608億円 (2015年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結4,616名 (2015年3月末現在)
子 会 社	国内14社 海外23社 (アメリカ、コロンビア、ブラジル、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、イギリス、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インド、アラブ首長国連邦、韓国) (2015年9月30日現在)

## 役員 (2015年9月30日現在)

### 取締役・監査役

代表取締役	鈴木 文雄
代表取締役	荻野 博一
取締役	会田 洋志
取締役	塚原 義人
取締役	田村 隆司
取締役	長谷川 正
取締役	柳原 一照
取締役	広瀬 文男
社外取締役	山内 雅哉
社外取締役	小原 實
常勤監査役	黛 利信
常勤監査役	杉山 雅己
社外監査役	加藤 修
社外監査役	河村 雅博

### 執行役員

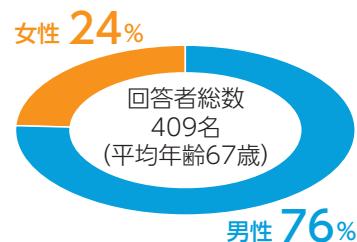
会長兼CEO	鈴木 文雄
社長兼COO	荻野 博一
専務執行役員	会田 洋志
常務執行役員	塚原 義人
常務執行役員	田村 隆司
常務執行役員	長谷川 正
上席執行役員	柳原 一照
上席執行役員	広瀬 文男
上席執行役員	田中 栄一
上席執行役員	生田 一彦
上席執行役員	山森 伸二
執行役員	平田 茂
執行役員	平岡 俊彦
執行役員	吉竹 康博
執行役員	上松 芳章
執行役員	真柄 睦
執行役員	森永 修平
執行役員	下田 和臣
執行役員	仙波 正人
執行役員	瀬尾 卓史
執行役員	熊倉 昌彦
執行役員	村木 直之

# 「株主さまアンケート」集計結果のご報告

アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

当社では、株主の皆様からのご意見を経営・IR活動に反映させるべく、当株主通信を通じて継続的に「株主さまアンケート」を実施しております。

前回の第64期株主通信で実施したアンケートには、409名の株主さまから貴重なご回答をお寄せいただきました。ここにアンケートの結果をご紹介します。また、株主さまのご要望にありました工場見学会をこの度開催する運びとなりました。詳細は次ページをご覧ください。

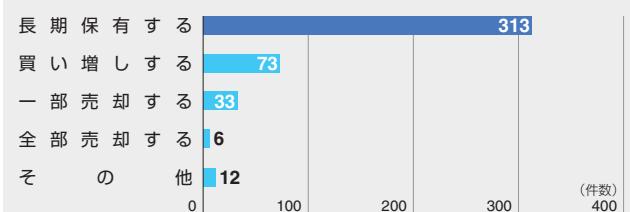


## 「株主さまアンケート」集計結果

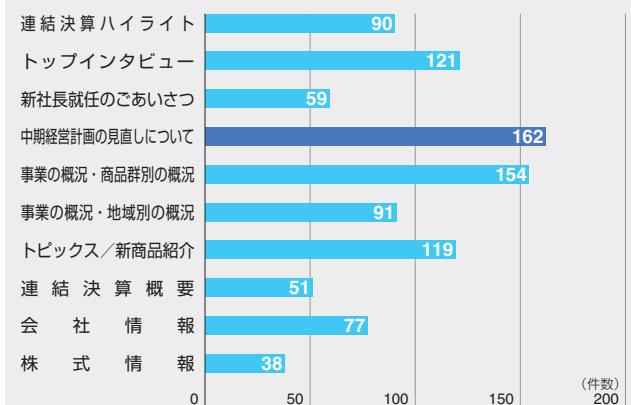
### 当社株式を購入された理由をお選びください。\*



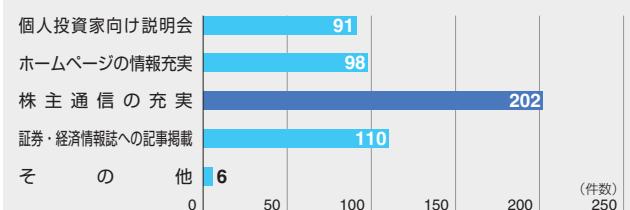
### 今後の当社株式についてどのような方針をお持ちですか。\*



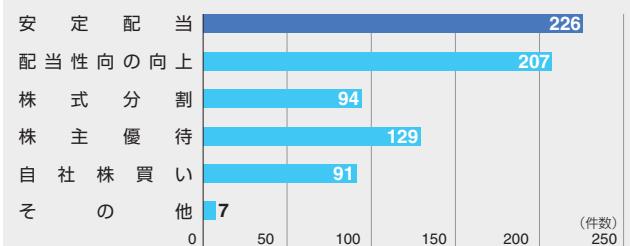
### 今回の株主通信で興味を持たれた内容をお選びください。\*



### 今後期待する当社の情報入手手段をお選びください。\*



### 株主政策として何を重視しますか。\*



\*複数回答となっております。

# お知らせ「株主さま向け工場見学会のご案内」



株主の皆様にご理解を深めていただくために、当社の基幹工場である富岡生産センターの見学会を開催いたします。

## 見学概要

見学場所	富岡生産センター「MIRAI」(群馬県富岡市田篠1-1)
開催日時	2016年3月3日(木) 13:00(集合)～17:00(解散)
集合場所	JR高崎駅(各自ご昼食をお済ませの上、ご集合ください。高崎駅から工場まではバスでの移動となります。見学場所へのお車でのご来場はご遠慮ください)
内容	工場見学
対象者	2015年9月30日現在の株主さま
参加費	無料(高崎駅までの往復の交通費は株主さまのご負担とさせていただきます)

## 応募方法

郵便はがきに必要な事項を漏れなくご記入のうえ、ご投函ください。  
郵送料につきましては株主さまにてご負担くださいますようお願いいたします。

### 必要事項

- ① 株主さまのお名前  
(ふりがな)
- ② ご年齢
- ③ 郵便番号・ご住所
- ④ 日中に連絡可能な  
電話番号(携帯番号など)
- ⑤ 株主番号  
※同封の「配当金計算書」  
「配当金領収証」に  
掲載の9桁の数字

52円  
切手

### 宛先

〒164-0003  
東京都中野区東中野3-14-20  
日本光電工業株式会社  
経営企画室「工場見学会」係

### ■募集人数：50名

※応募・参加は株主ご本人さまのみとさせていただきます。  
※ご希望者多数の場合は抽選となります。当選・落選結果は、ご応募いただきました全ての株主さまに2016年1月末にお知らせします。

### ■応募締切日：

2016年1月8日(金)(当日消印有効)

### ■お問い合わせ先：

電話 03-5996-8003(受付時間)9:00～17:00  
(土、日、祝日および12月29日～1月4日の休業日を除く)

# 株式情報

## 株式の状況 (2015年9月30日現在)

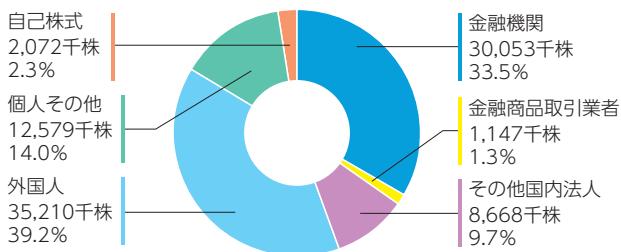
発行可能株式総数 197,972,000株  
発行済株式の総数 89,730,980株  
株主数 7,636名 (前期末比2,202名増)

## 大株主 (2015年9月30日現在)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	8,502	9.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,437	6.05
株式会社埼玉りそな銀行	4,193	4.67
東芝メディカルシステムズ株式会社	3,980	4.43
STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON AS TRUSTEE FOR MAWER INVESTMENT MANAGEMENT LTD.	3,090	3.44
ザバンクオブニューヨークノントリーティージャスデックアカウント	2,182	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,933	2.15
富士通株式会社	1,857	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,798	2.00
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT	1,723	1.92

※当社は、自己株式2,072千株(持株比率2.30%)を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

## 株式分布状況 (2015年9月30日現在)



## 日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03)5996-8000(代表)

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎0120-782-031(フリーダイヤル)

## 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

